

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 石 塚 立 身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 石 塚 立 身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,903,211	2,529,111	10,319,133
経常利益 (千円)	39,497	115,870	717,840
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△36,859	56,717	344,216
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△3,558	19,293	327,688
純資産額 (千円)	8,473,544	8,696,961	8,777,676
総資産額 (千円)	13,286,763	12,419,266	12,380,525
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△6.95	10.69	64.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	66.3	67.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第37期及び第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

1. ローヤル電機株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件

(1) 完全子会社化の目的

当社は、平成28年2月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、ローヤル電機株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

当社及びローヤル電機株式会社は、特に当社のモーター用巻線機事業とローヤル電機株式会社グループのファン製品及び自動巻線機事業について、両社の得意分野をより一層強化しながら、迅速に市場・技術・人材・拠点のシナジー効果を最大化し、今まで以上に柔軟かつ機動的に資源配分を行なえる体制へ移行することを目的に、この度、株式交換契約を締結いたしました。

(2) 株式交換の方法

平成28年6月1日を効力発生日とした当社を完全親会社、ローヤル電機株式会社を完全子会社とする株式交換を行います。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

ローヤル電機株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.6株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するローヤル電機株式会社の普通株式3,296,500株（平成28年2月10日現在）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(4) 株式交換の時期

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成28年2月10日
本株式交換契約締結日（両社）	平成28年2月10日
本株式交換の効力発生日	平成28年6月1日（予定）

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は山田&パートナーズコンサルティングを、ローヤル電機株式会社は辻・本郷ビジネスコンサルティングを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

山田&パートナーズコンサルティングは、当社及びローヤル電機株式会社について、市場株価法、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を用いて算定を行いました。

辻・本郷ビジネスコンサルティングは、当社及びローヤル電機株式会社について、市場株価法、DCF法を用いて算定を行いました。

当社及びローヤル電機株式会社は、それぞれの第三者算定機関の算定結果、助言、意見書等に加え、当社及びローヤル電機株式会社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえて慎重に交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びローヤル電機株式会社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損なうものではないとの判断に至りました。

(6) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	株式会社小田原エンジニアリング
本店所在地	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮脇 伸郎
資本金の額	1,250 百万円
事業の内容	巻線機事業、送風機・住設関連事業等

2. 事業再生ファンドへの出資金返還及びファンドの無限責任組合である当社持分法適用会社解散の件

(1) 事業再生ファンドへの出資金返還の理由

ファンドの投資案件売却のため。

(2) 当該ファンドの概要

名称 RSI 投資事業有限責任組合
形態 投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合
無限責任組合員 RSインベストメント株式会社

(3) 出資金の回収に関する件

出資金額 440,819千円
出資金の回収時期 平成28年5月

(4) 当該持分法適用会社の概要

商号 RSインベストメント株式会社
所在地 東京都港区高輪二丁目16番37号
設立年月日 平成17年4月11日
事業内容 投資業、投資顧問業他

(5) 解散の日程

解散決議年月日 平成28年3月3日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や輸出、生産などに弱さがみられ、企業の業況判断は慎重さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では景気は緩やかに減速し、米国や欧州では企業部門の一部に弱めの動きもみられるものの、米国では景気は回復が続き欧州でも景気は緩やかに回復するなど、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、売上高は2,529百万円(前年同四半期比32.9%増)となり、利益面につきましては、営業利益は148百万円(前年同四半期比228.6%増)、経常利益は115百万円(前年同四半期比193.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円(前年同四半期は36百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車、家電製品向けの大型案件が順調に推移し、売上高は1,619百万円(前年同四半期比85.3%増)、原価低減が図られた結果、セグメント利益は218百万円(前年同四半期比176.5%増)となりました。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、昨年後半から続く中国経済減速の影響から、送風機事業において工作機械に使用する主力製品の軸流ファン受注が低迷し、住設関連事業において、浴室照明器具等を中心にLED照明切り替え等の安定的な受注が続いているものの、送風機事業での大幅な受注の落ち込みを補完するまでには至らず、売上高は909百万円(前年同四半期比10.2%減)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期は23百万円のセグメント利益)となりました。

③その他

企業再生支援事業により、売上高は1百万円(前年同四半期比94.2%減)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期比91.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、8,440百万円となりました。これは主に、現金及び預金が412百万円、受取手形及び売掛金が147百万円、仕掛品が284百万円それぞれ増加し、電子記録債権が363百万円、商品及び製品が241百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、3,978百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が49百万円、投資有価証券が51百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、12,419百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、3,294百万円となりました。これは主に、仮受金が486百万円増加し、未払金が130百万円、前受金が285百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、428百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が31百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、3,722百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、8,696百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,088,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,297,500	52,975	—
単元未満株式	普通株式 6,436	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	52,975	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	1,088,800	—	1,088,800	17.03
計	—	1,088,800	—	1,088,800	17.03

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,349	2,544,461
受取手形及び売掛金	※1 2,330,837	2,478,088
電子記録債権	725,129	361,360
営業投資有価証券	164,128	164,128
商品及び製品	1,057,859	815,942
仕掛品	1,057,820	1,342,051
原材料及び貯蔵品	491,944	474,670
繰延税金資産	167,919	171,402
その他	167,703	89,971
貸倒引当金	△1,645	△1,464
流動資産合計	8,294,046	8,440,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,898,076	2,876,225
減価償却累計額	△1,583,256	△1,611,032
建物及び構築物（純額）	1,314,819	1,265,192
機械装置及び運搬具	1,070,859	1,083,170
減価償却累計額	△900,155	△911,526
機械装置及び運搬具（純額）	170,703	171,644
工具、器具及び備品	1,047,350	1,057,427
減価償却累計額	△908,021	△918,897
工具、器具及び備品（純額）	139,328	138,530
土地	1,612,416	1,612,602
建設仮勘定	9,340	4,305
有形固定資産合計	3,246,609	3,192,276
無形固定資産		
ソフトウェア	65,350	65,844
電話加入権	3,043	3,043
その他	181	676
無形固定資産合計	68,575	69,564
投資その他の資産		
投資有価証券	462,078	410,081
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	275,728	275,728
その他	33,486	31,001
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	771,293	716,811
固定資産合計	4,086,478	3,978,653
資産合計	12,380,525	12,419,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,178,879	1,249,447
短期借入金	※2 270,000	※2 200,000
未払金	275,954	145,207
未払法人税等	71,870	88,810
前受金	1,069,867	784,016
賞与引当金	57,789	154,044
アフターサービス引当金	86,061	89,596
受注損失引当金	2,606	-
その他	135,487	583,107
流動負債合計	3,148,516	3,294,230
固定負債		
繰延税金負債	129,362	97,674
役員退職慰労引当金	94,770	98,062
退職給付に係る負債	173,521	175,803
資産除去債務	33,385	33,461
その他	23,292	23,072
固定負債合計	454,332	428,074
負債合計	3,602,848	3,722,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	6,207,097	6,168,345
自己株式	△760,346	△760,346
株主資本合計	8,278,380	8,239,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,386	92,793
繰延ヘッジ損益	266	307
為替換算調整勘定	△110,724	△100,468
その他の包括利益累計額合計	12,928	△7,367
非支配株主持分	486,367	464,699
純資産合計	8,777,676	8,696,961
負債純資産合計	12,380,525	12,419,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,903,211	2,529,111
売上原価	1,457,947	1,933,758
売上総利益	445,264	595,352
販売費及び一般管理費	400,134	447,072
営業利益	45,129	148,279
営業外収益		
受取利息	1,504	937
受取配当金	94	30
受取賃貸料	3,819	3,969
作業くず売却益	997	1,505
その他	3,621	4,812
営業外収益合計	10,036	11,254
営業外費用		
支払利息	371	466
支払手数料	—	15,765
為替差損	11,687	26,010
減価償却費	1,663	1,394
持分法による投資損失	1,744	—
その他	201	28
営業外費用合計	15,668	43,664
経常利益	39,497	115,870
特別利益		
投資有価証券売却益	44,013	—
特別利益合計	44,013	—
特別損失		
固定資産除売却損	23	0
厚生年金基金脱退損失	134,149	—
特別損失合計	134,173	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△50,662	115,870
法人税、住民税及び事業税	17,132	65,525
法人税等調整額	△24,554	10,322
法人税等合計	△7,422	75,848
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,240	40,021
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,380	△16,696
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,859	56,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,240	40,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,907	△33,226
繰延ヘッジ損益	283	41
為替換算調整勘定	37,490	12,457
その他の包括利益合計	39,681	△20,728
四半期包括利益	△3,558	19,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,104	36,421
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,662	△17,128

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	17,103千円	—千円
支払手形	37,619	—

- ※2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	4,450,000千円	5,450,000千円
借入実行残高	270,000	200,000
差引額	4,180,000千円	5,250,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	67,369千円	63,291千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	66,300	12.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	95,469	18.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	873,939	1,012,028	1,885,968	17,243	1,903,211	—	1,903,211
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	320	320	—	320	△320	—
計	873,939	1,012,349	1,886,289	17,243	1,903,532	△320	1,903,211
セグメント利益	79,185	23,664	102,850	8,208	111,058	△65,929	45,129

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額△65,929千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	1,619,040	909,071	2,528,111	1,000	2,529,111	—	2,529,111
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	202	202	—	202	△202	—
計	1,619,040	909,273	2,528,313	1,000	2,529,313	△202	2,529,111
セグメント利益 又は損失(△)	218,981	△9,119	209,861	725	210,586	△62,306	148,279

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△62,306千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△6円95銭	10円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△36,859	56,717
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (△) (千円)	△36,859	56,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,304	5,303

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。